

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定に基づき、令和6年度公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学財務諸表を次のとおり公告する。

令和7年9月16日

公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学 理事長 宮 地 良 樹

令和 6 年度

(第 4 期事業年度)

財 務 諸 表



自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本剰余金の明細	11
(11) 目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 寄附金の明細	16
(18) 受託研究の明細	16
(19) 共同研究の明細	16
(20) 受託事業等の明細	16
(21) 科学研究費助成事業等の明細	16
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		920,000,000	
建物	1,720,080,000		
減価償却累計額	<u>△306,096,927</u>	1,413,983,073	
構築物	9,219,140		
減価償却累計額	<u>△487,028</u>	8,732,112	
工具器具備品	444,336,181		
減価償却累計額	<u>△333,399,844</u>	110,936,337	
図書		12,519,684	
車両運搬具	2,066,338		
減価償却累計額	<u>△1,405,108</u>	661,230	
有形固定資産合計		<u>2,466,832,436</u>	

2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>19,145,337</u>	
無形固定資産合計		<u>19,145,337</u>	

固定資産合計

2,485,977,773

II 流動資産

現金及び預金	427,412,084		
未収金	338,598,292		
前払費用	367,713		
立替金	<u>8,316,066</u>		

流動資産合計

774,694,155

資産合計

3,260,671,928

負債の部

I 固定負債

長期寄附金債務（注）	30,000,000	
退職給付引当金	400,551	
固定負債合計		30,400,551

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	4,119,461	
寄附金債務（注）	38,381,695	
前受受託研究費（注）	7,929,312	
前受共同研究費（注）	1,886,297	
未払金	154,527,163	
未払消費税等	5,614,300	
前受金	803,700	
科学研究費助成事業等預り金	10,616,444	
預り金	6,419,505	
賞与引当金	11,298,876	
流動負債合計		241,596,753
負債合計		271,997,304

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	2,640,080,000	
資本金合計		2,640,080,000

II 資本剰余金

資本剰余金	158,281,701	
減価償却相当累計額（△）（注）	△392,868,709	
資本剰余金合計		△234,587,008

III 利益剰余金

目的積立金（注）	180,492,181	
積立金	352,536,527	
当期末処分利益	50,152,924	
（うち当期総利益	50,152,924）	
利益剰余金合計		583,181,632

純資産合計		2,988,674,624
負債純資産合計		3,260,671,928

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	44,524,176		
研究経費	97,780,966		
教育研究支援経費	93,843,659		
受託研究費	348,652,658		
共同研究費	2,277,871		
受託事業費	43,885,981		
役員人件費	39,955,414		
教員人件費	365,469,451		
職員人件費	13,512,572	1,049,902,748	
一般管理費		79,826,497	
経常費用合計			1,129,729,245
経常収益			
運営費交付金収益(注)		707,792,539	
授業料収益(注)		25,044,100	
入学金収益(注)		3,694,200	
検定料収益		898,200	
受託研究収益(注)		358,902,890	
共同研究収益(注)		2,915,871	
受託事業等収益(注)		43,884,000	
寄附金収益(注)		26,576,626	
雑益			
財産貸付料収益	173,165		
研究関連収入	9,290,000		
職員住宅貸付料収益	468,000		
その他雑益	242,578	10,173,743	
経常収益合計			1,179,882,169
経常利益			50,152,924
当期純利益			50,152,924
当期総利益			50,152,924

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益 50,152,924

減価償却相当額 $\Delta 181,733,978$
賞与引当増加相当額 $\Delta 1,100,865$
退職給付引当増加相当額(※) $\Delta 18,536,226$

小計

$\Delta 201,371,069$

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額

$\Delta 151,218,145$

(※) 退職給付引当増加相当額の中には、静岡県からの派遣職員に係る $\Delta 9,461,763$ 円が含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額 26,534,000
当期支出額 18,541,674

純資産変動計算書

(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産合計
	設立団体出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	目的 積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	2,640,080,000	158,281,701	△ 211,134,731	114,317,425	115,868,289	302,842,994	－	3,120,255,678
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
出資金の受入	－	－	－	－	－	－	－	－
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得	－	－	－	－	－	－	－	－
減価償却	－	－	△ 181,733,978	－	－	－	－	△ 181,733,978
III 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立	－	－	－	66,174,756	236,668,238	△ 302,842,994	－	－
(2) その他								
当期純利益	－	－	－	－	－	50,152,924	50,152,924	50,152,924
当期変動額合計	－	－	△ 181,733,978	66,174,756	236,668,238	△ 252,690,070	50,152,924	△ 131,581,054
当期末残高	2,640,080,000	158,281,701	△ 392,868,709	180,492,181	352,536,527	50,152,924	50,152,924	2,988,674,624

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 409,927,262
	人件費支出	△ 521,456,538
	その他の業務支出	△ 82,120,980
	運営費交付金収入	707,000,000
	授業料収入	25,669,200
	入学金収入	3,694,200
	検定料収入	898,200
	受託研究収入	317,887,779
	受託事業等収入	38,978,000
	共同研究収入	400,000
	寄附金収入	1,500,000
	その他の業務収入	10,165,578
	科学研究費助成事業等預り金の増減額	△ 13,344,315
	その他預り金の増減額	76,518
	業務活動によるキャッシュ・フロー	79,420,380
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,328,997
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,328,997
III	資金増加額	72,091,383
IV	資金期首残高	355,320,701
V	資金期末残高	427,412,084

利益の処分に関する書類
(令和7年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益	50,152,924
当期総利益	50,152,924
II 利益処分類	
積立金	50,152,924

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)及び「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和6年3月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数、受託研究等収入で令和4年度までに取得した固定資産については当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物 2 ～ 17 年

工具器具備品 2 ～ 15 年

また、特定の資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

また、運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき退職給付に係る引当金を計上しています。

また、運営費交付金により財源措置がされる役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

Ⅱ 注記

1 貸借対照表関係

- (1)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 39,067,893円
(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)
- (2)当期の運営費交付金により財源措置されない賞与引当相当額 32,853,686 円

2 損益計算書関係

該当事項はありません。

3 純資産変動計算書関係

該当事項はありません。

4 キャッシュ・フロー計算書関係

- (1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	427,412,084 円
資金期末残高	427,412,084 円

- (2)重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 金融商品に関する注記

- (1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

- (2)金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

7 退職給付関係

- (1)採用している退職給付制度の概要

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

- (2)確定給付制度

- i 簡便法を適用した制度における退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付引当金	0
退職給付費用	400,551
退職給付の支払額	0
期末における退職給付引当金	400,551

- ii 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	400,551
----------------	---------

8 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

(1)公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

i 業務費用		
(i) 損益計算書上の費用	1,129,729,245 円	
(ii) (控除)自己収入等	△ 462,799,630 円	
業務費用合計		666,929,615 円
ii 資本剰余金を減額したコスト等		201,371,069 円
iii 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	37,070,946 円	37,070,946 円
iv 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		905,371,630 円

(2)公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率は、新発10年国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%を採用しています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)												
資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要
							当期 償却額		当期 減損損失	当期 減損損失相当額		
有形固定資産(特定 償却資産)	建物	1,720,080,000	-	-	1,720,080,000	306,096,927	153,048,463	-	-	-	1,413,983,073	
	構築物	1,071,241	-	-	1,071,241	223,175	107,124	-	-	-	848,066	
	工具器具備品	157,210,460	-	-	157,210,460	86,548,607	28,578,391	-	-	-	70,661,853	
	計	1,878,361,701	-	-	1,878,361,701	392,868,709	181,733,978	-	-	-	1,485,492,992	
有形固定資産(特定 償却資産以外)	構築物	8,147,899	-	-	8,147,899	263,853	210,100	-	-	-	7,884,046	
	工具器具備品	284,964,121	2,161,600	-	287,125,721	246,851,237	60,489,549	-	-	-	40,274,484	
	図書	11,827,485	692,199	-	12,519,684	-	-	-	-	-	12,519,684	
	車両運搬具	2,066,338	-	-	2,066,338	1,405,108	351,277	-	-	-	661,230	
	計	307,005,843	2,853,799	-	309,859,642	248,520,198	61,050,926	-	-	-	61,339,444	
非償却資産	土地	920,000,000	-	-	920,000,000	-	-	-	-	-	920,000,000	
	計	920,000,000	-	-	920,000,000	-	-	-	-	-	920,000,000	
有形固定資産合計	土地	920,000,000	-	-	920,000,000	-	-	-	-	-	920,000,000	
	建物	1,720,080,000	-	-	1,720,080,000	306,096,927	153,048,463	-	-	-	1,413,983,073	
	構築物	9,219,140	-	-	9,219,140	487,028	317,224	-	-	-	8,732,112	
	工具器具備品	442,174,581	2,161,600	-	444,336,181	333,399,844	89,067,940	-	-	-	110,936,337	
	図書	11,827,485	692,199	-	12,519,684	-	-	-	-	-	12,519,684	
	車両運搬具	2,066,338	-	-	2,066,338	1,405,108	351,277	-	-	-	661,230	
	計	3,105,367,544	2,853,799	-	3,108,221,343	641,388,907	242,784,904	-	-	-	2,466,832,436	
無形固定資産	ソフトウェア	100,082,389	-	-	100,082,389	80,937,052	20,398,523	-	-	-	19,145,337	
	計	100,082,389	-	-	100,082,389	80,937,052	20,398,523	-	-	-	19,145,337	

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	-	400,551	-	-	400,551	
賞与引当金	9,007,079	11,298,876	9,007,079	-	11,298,876	
合計	9,007,079	11,699,427	9,007,079	-	11,699,427	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	158,281,701	-	-	158,281,701	
計	158,281,701	-	-	158,281,701	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			運営費 交付金収益	資本 剰余金	小計		
令和３年度	811,000	-	811,000	-	811,000	-	期末残高： 退職一時金財源
令和４年度	1,637,000	-	848,539	-	848,539	788,461	
令和５年度	2,464,000	-	-	-	-	2,464,000	
令和６年度	-	707,000,000	706,133,000	-	706,133,000	867,000	
合計	4,912,000	707,000,000	707,792,539	-	707,792,539	4,119,461	

(12)-2運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和３年度 交付分	令和４年度 交付分	令和５年度 交付分	令和６年度 交付分	計
期間進行基準	-	-	-	706,133,000	706,133,000
費用進行基準	811,000	848,539	-	-	1,659,539
合計	811,000	848,539	-	706,133,000	707,792,539

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2補助金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	30,330,315	2	－	－
	非常勤	7,148,451	8	－	－
	計	37,478,766	10	－	－
教員	常勤	314,165,265	27	2,060,090	4
	非常勤	－	－	－	－
	計	314,165,265	27	2,060,090	4
職員	常勤	－	－	－	－
	非常勤	12,116,297	5	－	－
	計	12,116,297	5	－	－
合計	常勤	344,495,580	29	2,060,090	4
	非常勤	19,264,748	13	－	－
	計	363,760,328	42	2,060,090	4

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学役員報酬規程」に基づいています。

②退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学職員給与規程」及び「公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学有期雇用職員給与規程」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員数については、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 上記役員（非常勤）には、「公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学経営審議会及び教育研究審議会の委員の報酬等に関する規程」に基づく支給額 478,343円及び支給人員3人が含まれております。

(注5) 本表には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注6) 上記支給額には、法定福利費（53,117,019円）は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		1,068,201	
印刷製本費		63,547	
水道光熱費		2,309,050	
旅費交通費		1,771,103	
通信運搬費		325,814	
諸会費		87,300	
会議費		863,212	
報酬委託手数料		35,673,784	
租税公課		2,249,007	
減価償却費		35,346	
文献複写料		4,487	
雑費		73,325	
			44,524,176
研究経費			
消耗品費		5,394,013	
備品費		7,136,491	
印刷製本費		199,908	
水道光熱費		12,261,255	
旅費交通費		5,155,059	
通信運搬費		111,518	
広告宣伝費		330,000	
諸会費		3,781,583	
会議費		8,165	
報酬委託手数料		30,550,008	
減価償却費		32,838,284	
文献複写料		4,214	
雑費		10,468	
			97,780,966
教育研究支援経費			
消耗品費		353,599	
備品費		2,844,600	
水道光熱費		6,122,000	
旅費交通費		55,867	
通信運搬費		1,293,534	
賃借料		43,120	
諸会費		232,000	
報酬委託手数料		41,803,524	
減価償却費		41,095,415	
			93,843,659
受託研究費			
非常勤教員給与			
給料	4,653,889		
賞与	1,077,055		
法定福利費	870,411	6,601,355	
常勤職員給与			
給料	13,497,627		
賞与	10,840,481		
賞与引当金繰入額	6,830,908		
法定福利費	17,630,297		
通勤手当	2,104,060	50,903,373	
非常勤職員給与			
給料	12,883,317		
賞与	2,257,262		
賞与引当金繰入額	1,528,131		
法定福利費	742,575		
通勤手当	1,237,212	18,648,497	
消耗品費		31,505,014	
備品費		3,770,398	
印刷製本費		1,920,563	
旅費交通費		8,921,479	
通信運搬費		6,550,654	
賃借料		852,326	
車両燃料費		8,044	
修繕費		157,366	
損害保険料		444,000	
諸会費		950,756	
会議費		2,044,560	
報酬委託手数料		202,026,881	
租税公課		7,967,716	
減価償却費		5,377,852	
文献複写料		1,824	
			348,652,658

共同研究費			
消耗品費		8,300	
備品費		1,236,562	
印刷製本費		5,361	
旅費交通費		846,083	
通信運搬費		13,464	
諸会費		78,749	
報酬委託手数料		89,352	2,277,871
受託事業費			
非常勤教員給与			
給料	977,600		
通勤手当	137,152	1,114,752	
常勤職員給与			
非常勤職員給与			
給料	21,822,466		
賞与	2,523,412		
賞与引当金繰入額	1,090,309		
法定福利費	2,432,647		
通勤手当	505,104	28,373,938	
消耗品費		1,956,498	
備品費		367,680	
印刷製本費		1,189,478	
水道光熱費		2,760,913	
旅費交通費		586,350	
通信運搬費		59,839	
賃借料		193,388	
諸会費		149,330	
報酬委託手数料		4,149,293	
租税公課		2,984,522	43,885,981
役員人件費			
常勤役員報酬等			
報酬	20,712,000		
賞与	8,634,315		
法定福利費	2,476,648		
通勤手当	984,000	32,806,963	
非常勤役員報酬等			
報酬	6,381,200		
通勤手当	767,251	7,148,451	39,955,414
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	217,591,114		
賞与	78,937,597		
賞与引当金繰入額	1,849,528		
退職給付費	2,060,090		
法定福利費	49,244,096		
通勤手当	15,787,026	365,469,451	365,469,451
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	8,551,334		
賞与	3,374,158		
法定福利費	1,396,275		
通勤手当	190,805	13,512,572	13,512,572
一般管理費			
消耗品費		2,818,303	
印刷製本費		1,268,425	
水道光熱費		8,062,983	
旅費交通費		873,392	
通信運搬費		538,763	
賃借料		2,480,685	
車両燃料費		75,268	
福利厚生費		1,320	
修繕費		431,002	
損害保険料		4,809,350	
広告宣伝費		1,905,640	
諸会費		1,347,800	
研修費		73,800	
報酬委託手数料		46,456,444	
租税公課		6,539,592	
減価償却費		2,102,552	
雑費		41,178	79,826,497

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	3,728,870	116	うち現物寄附 2,228,870円、 114件
合 計	3,728,870	116	

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	11,723,164	252,211,708	256,005,560	7,929,312
	間接経費	-	55,783,305	55,783,305	-
独立行政法人	直接経費	-	21,650,138	21,650,138	-
	間接経費	-	5,695,041	5,695,041	-
国	直接経費	-	15,206,805	15,206,805	-
	間接経費	-	4,562,041	4,562,041	-
合 計	直接経費	11,723,164	289,068,651	292,862,503	7,929,312
	間接経費	-	66,040,387	66,040,387	-

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国立大学法人	直接経費	1,582,196	352,000	1,934,196	-
	間接経費	518,000	48,000	566,000	-
株式会社	直接経費	1,829,972	-	343,675	1,486,297
	間接経費	472,000	-	72,000	400,000
合 計	直接経費	3,412,168	352,000	2,277,871	1,486,297
	間接経費	990,000	48,000	638,000	400,000

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	38,918,000	38,918,000	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (静岡市)	直接経費	-	4,966,000	4,966,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	43,884,000	43,884,000	-
	間接経費	-	-	-	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究 (A)	(5,700,000) 1,710,000	2	
基盤研究 (B)	(2,090,000) 1,752,000	6	
基盤研究 (C)	(2,530,000) 759,000	9	
挑戦的研究 (開拓)	(4,880,000) 1,924,000	5	
挑戦的研究 (萌芽)	(1,300,000) 390,000	1	
若手研究	(1,500,000) 450,000	2	
特別研究員奨励費	(1,000,000) 300,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(7,534,000) 2,005,000	5	
合 計	(26,534,000) 9,290,000	31	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	52,952	
普通預金	427,359,132	
計	427,412,084	

②未収金

(単位：円)

区分	残高	摘要
受託研究	327,763,859	
受託事業	10,816,000	
人件費	18,433	
計	338,598,292	

③未払金

(単位：円)

区分	残高	摘要
人件費	11,646,051	
業務費	108,265,671	
一般管理費	23,246,216	
資産	509,150	
その他（預り金等）	10,860,075	
計	154,527,163	